

株主の皆様へ

第66期のご報告

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで



おしゃれのとなりに
株式会社 **フジックス**

証券コード：3600

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜りまして厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループの第66期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における営業の概況と決算につきまして、下記の通りご報告申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長

藤井 一郎

▶ 当期の概要

円安基調や国内の個人消費の低迷に加え、縫製の東南アジア諸国への分散の影響も受けて、当社グループは、日本、アジア両事業ともに厳しい状況で推移しました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、全般には引き続き緩やかな回復基調にあるものの、賃金上昇が一部の企業に限定される中、消費税増税や円安等を背景とした物価上昇により、日用品を中心に節約志向が強まるなど、個人消費は低調に推移しました。このうち衣料品の消費も、一部に訪日外国人による消費が見られたものの、全般には節約志向の高まりや天候不順の影響を受けて厳しい状況となりました。

このような状況の下、当縫い糸業界におきましても、縫い糸の主な需要者である縫製業の受注が全体として低調な上に、縫製が中国から東南アジア諸国へ分散傾向にあることから、特に日本および中国においては一段と厳しい経営環境になっております。

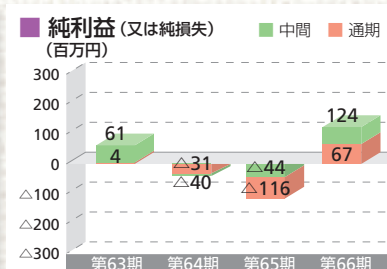
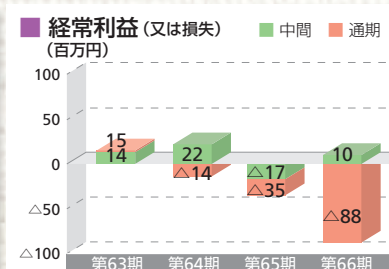
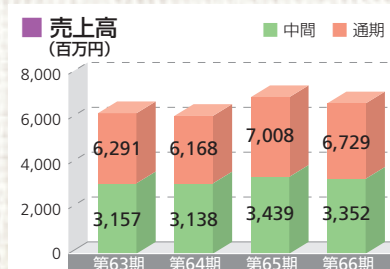
当社グループは、引き続き中国・東南アジア諸国をは

じめ海外市場でのシェア拡大を目指す一方で、国内事業における収益回復を目指して従前の諸課題に取り組み、一部にはその成果も表れつつありますが、日本に加えて中国における売上高減少もあって当連結会計年度の売上高は6,729百万円（前期比4.0%減）となりました。

一方利益面につきましても、一昨年の国内向け工業用縫い糸の販売価格改定や前期に発生した為替差損の減少などの増益要因もあったものの、売上高の減少に加えて、長期化する円安傾向の影響、海外人件費の増加やタイの連結子会社における生産拡大に伴う先行経費負担等により、営業損失は149百万円（前期は44百万円の損失）、経常損失は88百万円（前期は35百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度では、中国子会社の移転に伴う受取補償金251百万円を特別利益に計上したこともあって、当期純利益につきましては67百万円（前期は116百万円の損失）となりました。

財務ハイライト（連結）



▶ セグメント別の実績

■ 日本

国内では賃金の上昇が幅広く浸透しない中、消費税増税や円安を背景とする生活必需品の物価上昇により、実質賃金の下落傾向が続いていることから、日用品を中心に節約志向が強まっており、個人消費は低調に推移しました。衣料品においても、一部には訪日外国人による所謂「インバウンド消費」が見られたものの、相次ぐ天候不順の影響なども加わって、全般に消費は低調で、その生産も抑制傾向であり、節約志向の続く手作りホビー関連分野も含めて縫い糸の受注は低調に推移しました。

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当連結会計年度には、当社の平成26年4月から平成27年3月まで、国内子会社の平成26年2月から平成27年1月までの業績が連結されており、それぞれの事業分野や販売地域が異なるため、当期における上述の影響は各会社により若干の相違があるものの、国内外の新規販売先の開拓をはじめ、中期的な諸策は徐々にその成果も表れております。これらの結果、当セグメントの売上高は5,160百万円（前期比1.5%減）となりました。

一方利益面につきましても、当社グループ各社は販売価格の見直しや経費の削減を含めてそれぞれに収益回復のための諸策を進めており、その成果も一部には表れておりますが、売上高の減少に伴う減産の影響に加え、円安の影響を受けて原材料などの輸入価格やエネルギーコストが引き続き高止まりして製造コストを圧迫していることなどから、セグメント損失は117百万円（前期は140百万円の損失）となりました。

■ アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は事業年度の末日を12月末日と定めており、当連結会計年度には平成26年1月から12月までの業績が連結されております。

当期のアジア地域の縫製につきましては、中国における人件費の高騰をはじめ雇用環境の変化を背景に、東南アジア諸国への分散傾向が引き続き進行しており、中国における縫製業は沿海部から内陸部への移動や淘汰が一層進んでおります。また、日本の衣料品消費の低調を受け、日本向け衣料品の生産も抑制傾向であることから、中国における縫い糸の販売環境は需要の減少と競争の激化により一段と厳しさを増しております。

当社グループにおきましても、ベトナムの連結子会社では売上高の増加が続いているものの、タイの連結子会社が政情不安に伴う消費低迷の影響を受けて当初見込みを大幅に下回る受注にとどまったこと、中国における製造子会社の移転に伴う影響や販売の減少により、当セグメントの売上高は1,569百万円（前期比11.2%減）となりました。

また、利益面につきましても、中国子会社の売上高減少や減産の影響、原材料価格の高止まりや人件費の上昇に加え、タイの連結子会社において製造工程の一部を自社に取り込むなどの先行経費負担も増加した結果、セグメント損失は15百万円（前期は101百万円の利益）となりました。

▶ 今後の見通しと当社グループが対処すべき課題

国内の個人消費の先行きは不透明ながら、引き続きグループ一丸となって対処すべき諸課題に取り組み、表れつつある成果をさらに拡大して、業績の回復に努めてまいります。

今後の見通しと中長期的な事業環境

今後の見通しにつきましては、国内経済は引き続き緩やかな回復傾向が期待されますが、生活必需品を中心とした物価やエネルギーコストは今後も上昇傾向が見込まれ、賃金水準の動向によっては消費者の節約志向が一層強まることが懸念されるなど、消費マインドの動向や個人消費の先行きは不透明です。

また、アジア諸国におきましては、中国および新興国の景気減速など、先行きの懸念材料も多く、これらから、アパレル・ファッション業界、縫製業、手作りホビー業界とともに、当社グループを取り巻く経営環境は国内外ともに不透明で引き続き厳しさが予想されます。

しかしながら、今後の事業を取り巻く環境について、当社グループは次のように考えております。

工業用縫い糸事業

工業用縫い糸の事業については、中長期的に経済成長の見込まれる中国や東南アジア諸国などにおいて、高質な衣料品や自動車等の消費拡大に伴い、縫製業の増加と高品質な縫い糸需要の拡大が見込まれるため、競争は激化するものの、衣料用、非衣料用ともにアジア地域における販売拡大が今後も期待できる。また近年、海外への生産移転と縫製従事者の減少で縮小を余儀なくされてきた日本国内においては、独自性や機能性の高い製品の開発や高質なサービスの提供などにより、シェアの低い地域での販売拡大が可能である。

家庭用縫い糸事業

家庭用縫い糸の事業については、近年、国内の手作りホビー分野におけるソーイング（縫い物）需要はライフスタイルの変化などに伴って漸減傾向が続いてきたものの、高齢化と価値観の多様化に伴い、中長期的には新たな潜在需要の掘り起こしが可能である。また、欧米市場においては、当社グループのシェアは極めて低く、独自性の高い製品の開発によって、市場へのさらなる参入が可能であるほか、中長期的に経済成長が見込まれる中国や東南アジア諸国においても、生活水準の向上とライフスタイルの変化に伴い将来にわたって手作りホビー市場の成長が期待できる。

上記の事業環境を踏まえて、当社グループは中長期的に右記の諸課題に取り組んでおります。

会社が対処すべき課題

- (1) 連結子会社株式会社 F T C とともに、引き続き付加価値の増大を目指して技術開発、製品開発に努めるとともに、生産および販売システムの効率化により、コストダウンと顧客サービスの向上を徹底し、家庭用から工業用、衣料用から非衣料用まで幅広い品揃えを有するメーカーグループとなること。
- (2) 経済成長とともに高質な衣料品や自動車などの需要や生産が拡大しつつある中国および東南アジア市場を見据えて、今後も日本企業ならではの品質やサービスの強みを発揮できる海外連結子会社を活用して、アジア事業のリスクも踏まえつつ、生産・販売拠点をさらに整備・拡充して供給体制の強化を図り、アジア事業の拡大を一層推し進めること。
- (3) 近年、縮小傾向を余儀なくされてきた国内縫製市場においては、国内連結子会社3社との連携を強化しつつ、さらなるシナジー効果を発揮して、供給体制はもちろん、当社グループならではの高質できめ細かな顧客サービスの構築に努め、衣料用・非衣料用ともにさらなるシェア拡大を図ること。
- (4) 漸減傾向の続いてきた手作りホビーの国内市場に対して提案や情報発信を継続し、潜在需要の掘り起こしに努めるとともに、独自の製品開発や蓄積したノウハウを活かして、欧米諸国はもちろん、今後成長が期待される中国および東南アジア諸国も含めて、海外手作りホビー市場の開拓に努めること。
- (5) 男女を問わず人材の育成と活性化の図れる環境を整備し、長寿企業として事業のさらなる継続を目指して技術やノウハウの継承を行うこと。
- (6) 社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減をはじめ、企業としての社会的責任を果たすこと。

当社グループは、国内事業の収益改善のための諸策を地道に継続するほか、アジア事業のさらなる拡充と海外販売に注力するなど、引き続きグループ一丸となって中長期の諸課題に取り組み、徐々に表れつつある成果をさらに拡大してグループとしての収益回復に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

▶ 連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流 動 資 産	7,414,110	7,431,226	流 動 負 債	1,096,172	1,130,844
現金及び預金	2,348,176	2,623,592	買掛金	518,691	684,208
受取手形及び売掛金	1,661,199	1,572,551	リース債務	5,767	5,523
電子記録債権	31,850	29,009	未払金	155,987	128,103
商品及び製品	1,768,279	1,631,941	未払法人税等	187,856	59,743
仕掛品	795,859	816,961	賞与引当金	61,569	64,506
原材料及び貯蔵品	693,009	644,557	移転損失引当金	—	19,041
繰延税金資産	9,494	14,049	その他	166,299	169,718
その他	116,035	111,130	固 定 負 債	887,561	1,182,464
貸倒引当金	△9,793	△12,566	長期借入金	255,057	247,929
固 定 資 産	4,150,053	3,695,296	リース債務	16,104	21,871
有形固定資産	2,319,446	2,013,130	繰延税金負債	298,865	399,954
建物及び構築物	1,491,063	1,288,244	退職給付に係る負債	77,973	276,255
機械装置及び運搬具	511,944	377,590	役員退職慰労引当金	194,949	187,785
土地	261,976	261,976	資産除去債務	20,474	20,402
リース資産	8,793	11,724	その他	24,137	28,265
建設仮勘定	—	40,659	負 債 合 計	1,983,734	2,313,308
その他	45,669	32,935	純資産の部		
無形固定資産	299,752	222,242	株 主 資 本	7,781,693	7,644,735
投資その他の資産	1,530,854	1,459,923	資本金	923,325	923,325
投資有価証券	1,160,546	1,057,491	資本剰余金	758,014	758,014
長期貸付金	83,557	109,272	利益剰余金	6,207,917	6,070,477
退職給付に係る資産	6,677	—	自己株式	△107,562	△107,081
長期前払費用	5,266	6,831	その他の包括利益累計額	971,116	513,646
その他	279,029	291,080	その他有価証券評価差額金	367,051	283,653
貸倒引当金	△4,223	△4,752	為替換算調整勘定	685,262	419,393
資 産 合 計	11,564,163	11,126,522	退職給付に係る調整累計額	△81,196	△189,400
			少 数 株 主 持 分	827,618	654,832
			純 資 産 合 計	9,580,429	8,813,213
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,564,163	11,126,522

注 国内連結子会社は平成26年2月～平成27年1月（1月決算）、海外連結子会社は平成26年1月～12月の業績が連結されております。

▶ 連結損益計算書

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,729,986	7,008,014
売上原価	4,936,721	5,126,897
売上総利益	1,793,264	1,881,117
販売費及び一般管理費	1,943,084	1,925,711
営業損失	149,820	44,593
営業外収益	90,663	66,490
営業外費用	29,304	57,454
経常損失	88,460	35,557
特別利益	272,349	66
特別損失	14,033	1,914
税金等調整前当期純利益(△は損失)	169,854	△37,406
法人税、住民税及び事業税	176,644	47,443
過年度法人税等戻入額	△40,766	—
法人税等調整額	△120,389	21,967
少数株主損益調整前当期純利益(△は損失)	154,365	△106,817
少数株主利益	86,450	9,582
当期純利益(△は損失)	67,914	△116,400

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,088	138,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,204	△317,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,226	53,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,554	85,725
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	33,211	△39,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,385,759	1,425,545
現金及び現金同等物の期末残高	1,418,971	1,385,759

▶ 連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円 千円未満切り捨て)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	923,325	758,014	6,070,477	△107,081	7,644,735	283,653	419,393	△189,400	513,646	654,832	8,813,213
会計方針の変更による累積的影響額			156,076		156,076						156,076
会計方針の変更を反映した当期首残高	923,325	758,014	6,226,554	△107,081	7,800,812	283,653	419,393	△189,400	513,646	654,832	8,969,290
連結会計年度中の変動額											
剰 余 金 の 配 当			△86,112		△86,112						△86,112
従業員奨励及び福利基金繰入額			△439		△439						△439
当 期 純 利 益			67,914		67,914						67,914
自己株式の取得				△481	△481						△481
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						83,397	265,869	108,203	457,470	172,786	630,257
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△18,637	△481	△19,118	83,397	265,869	108,203	457,470	172,786	611,138
当 期 末 残 高	923,325	758,014	6,207,917	△107,562	7,781,693	367,051	685,262	△81,196	971,116	827,618	9,580,429

注 国内連結子会社は平成26年2月～平成27年1月(1月決算)、海外連結子会社は平成26年1月～12月の業績が連結されております。

個別財務諸表

▶ 個別貸借対照表

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当事業年度 (平成27年3月31日現在)	前事業年度 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	4,191,599	4,295,480
固定資産	4,158,783	4,133,589
有形固定資産	970,092	1,012,661
無形固定資産	85,834	25,807
投資その他の資産	3,102,856	3,095,120
資産合計	8,350,383	8,429,069
負債の部		
流動負債	400,483	383,493
固定負債	431,639	390,596
負債合計	832,123	774,089
純資産の部		
株主資本	7,151,208	7,371,326
資本剰余金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	5,577,432	5,797,069
自己株式	△107,562	△107,081
評価・換算差額等	367,051	283,653
その他有価証券評価差額金	367,051	283,653
純資産合計	7,518,259	7,654,980
負債・純資産合計	8,350,383	8,429,069

▶ 個別損益計算書

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,622,040	3,895,842
売上原価	2,630,745	2,830,792
売上総利益	991,295	1,065,050
販売費及び一般管理費	1,090,125	1,172,603
営業損失	98,829	107,553
営業外収益	119,199	74,939
営業外費用	18,686	14,013
経常利益(△は損失)	1,682	△46,627
特別利益	1,398	66
特別損失	252,151	38
税引前当期純損失	249,070	46,600
法人税、住民税及び事業税	12,925	11,910
法人税等調整額	△23,128	△9,716
当期純損失	238,867	48,793

▶ 個別株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円 千円未満切り捨て)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	923,325	758,014	5,797,069	△107,081	7,371,326	283,653	283,653	7,654,980
会計方針の変更による累積的影響額			105,342		105,342			105,342
会計方針の変更を反映した当期首残高	923,325	758,014	5,902,412	△107,081	7,476,669	283,653	283,653	7,760,322
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△86,112		△86,112			△86,112
当期純損失			△238,867		△238,867			△238,867
自己株式の取得				△481	△481			△481
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						83,397	83,397	83,397
事業年度中の変動額合計	—	—	△324,979	△481	△325,460	83,397	83,397	△242,063
当期末残高	923,325	758,014	5,577,432	△107,562	7,151,208	367,051	367,051	7,518,259

会社の概要（平成27年3月31日現在）

事業内容

当社グループは、家庭用縫い糸及び工業用縫い糸・刺しゅう糸並びに各種糸の製造、販売を主たる事業としております。また、これらの原材料及び半製品の販売並びに手芸関連商品及び縫製副資材等の販売も行っております。

創業 大正10年（1921年）3月

設立 昭和25年（1950年）1月

資本金 923,325,000円

従業員数 141名＊パート25名を含む（連結 444名）

事業所

本社	管理部・営業本部	京都市北区
東京支店	営業部	東京都台東区
滋賀事業所	生産部・物流部・研究開発室	滋賀県東近江市
東北物流センター	物流部門	秋田県横手市

連結子会社

国内

株式会社 F T C（生産会社 京都 東京 岐阜）

株式会社 シオン（販売会社 秋田）

株式会社 ニットマテリアル（販売会社 山梨）

海外

上海富士克制線有限公司（生産会社 中国 上海）

上海富士克貿易有限公司（販売会社 中国 上海）

富士克國際（香港）有限公司（販売会社 中国 香港）

上海新富士克制線有限公司（販売会社 中国 上海 大連 南通 南京 寧波 青島 北京）

上海福拓線貿易有限公司（販売会社 中国 上海）

FUJIX VIETNAM Co.,Ltd.（販売会社 ベトナム・ホーチミン）

FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.（販売会社 タイ・バンコク）

役員（平成27年6月26日現在）

代表取締役 藤井 一郎 取締役社長兼生産本部長

常務取締役 松岡 繁生 営業本部長 アジア総代表

取締役 山本 和良 管理部長

取締役 森川 昌治 営業本部長代行 国内営業統括

社外取締役 山田 善紀 公認会計士

常勤監査役 杓山 広幸

社外監査役 中野 雄介 公認会計士

社外監査役 吉田 薫 弁護士

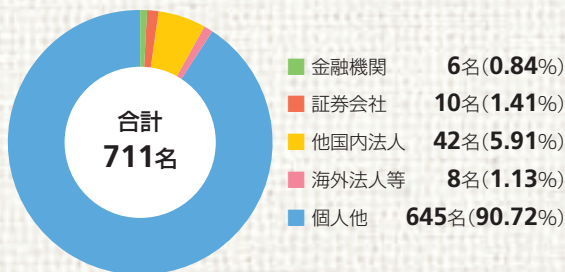
株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	19,945,000株
発行済株式の総数	7,340,465株
株主数	711名
大株主	

	保有株式数 (千株)	比率 (%)
株式会社FJ興産	793	11.51
藤井多鶴子	717	10.41
小原京子	396	5.75
森本町子	328	4.76
鈴木直子	328	4.76
藤井眞津子	284	4.12
藤井一郎	220	3.19
藤井太郎	200	2.90
株式会社三井住友銀行	184	2.68
フジックス社員持株会	170	2.47

(注) 当社は、自己株式452千株を保有しておりますが上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を除外して計算しております。

株主分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 3月31日
 (2) 中間配当金の支払いを行うとき 9月30日

定時株主総会 毎年6月

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063

郵便物の送付先及び照会先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(URL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
公告方法 電子公告としております。

公告アドレス <http://www.fjx.co.jp> (当社ホームページ)

証券コード 3600

【株式に関する住所変更等のお届け及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様の住所変更等のお届け及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願い致します。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡下さい。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(証券保管振替機構)を利用されなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届けは、上記の電話照会先をお願い致します。

平成26年12月

近隣小学校の会社見学

近隣への社会貢献の一環として今回で2回目となる小学校の会社見学を開催しました。当社本社に隣接する京都市立衣笠小学校3年生の児童約40名が来社し、オフィス見学、縫い糸の基礎知識や本社内に設置している縫い糸検査機器の説明などを行いました。今後もCSR活動の一環としての地域交流などを含めた活動を行ってまいります。



平成27年4月

2015日本ホビーショー出展

東京ビッグサイトで開催される日本最大のホビーフェアで、今回で39回目となります。来場者は3日間で12万人以上を記録し、当社ブースも多くのお客様で賑わいました。今年も『糸と遊ぶ。』をテーマに、様々な糸を使った作品展示のほか、デモンストレーションやコンテスト、ワークショップなどを開催して、好評を博しました。また、外国人の来場者が増加しているため、当社ブースでは英語の案内も併記し、PRに努めました。



フジックスグループNetwork

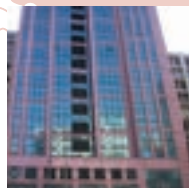
◆ 営業部門

● 生産部門



上海富士克制線有限公司
上海新富士克制線有限公司
大連分公司
南通事務所
南京事務所
寧波事務所
青島事務所
北京事務所

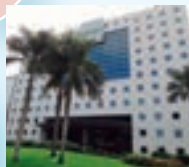
富士克國際(香港)有限公司



香港



FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd. ◆ バンコク



FUJIX VIETNAM Co.,Ltd.

◆ ホーチミン



東北物流センター
(株)シオン

◆ 秋田

◆ 東京

当社東京支店
(株)FTC東京支店

◆ 甲府

◆ 滋賀

◆ 京都

◆ 岐阜



当社本社
(株)FTC本社

当社滋賀事業所(工場・物流部)

上海富士克貿易有限公司
上海福拓線貿易有限公司



ホームページのご案内
会社情報や製品情報をはじめ、手づくりファンのための情報サイト「そーいんぐ.com」では手づくりレシピや手づくりコンテスト、ぬい糸選びチャートなど様々なコンテンツをご用意しております。

<http://www.fjx.co.jp/>

